

日本の軍拡の現状

池田五律(戦争に協力しない！させない！練馬アクション)

I ウクライナ戦争下での情報戦・認知戦をテコとした国家改造

- ◆惨事資本主義、惨事天皇制、惨事自衛隊 「人の不幸が大好きさ」BOΦWY
- ◆「実は、これらは「脅威」そのものではなく、「脅威認識」である。たとえ、中国に「意図」あるいは「能力」がなく、実際の脅威ではなかったとしても、他国が「ある」のではないかと考えれば、脅威認識は生まれる。そして、行動は認識に基づいてとられる。」 小原凡司『中国の軍事戦略』(東洋経済新報社、2014年)
※小原：防大卒。元海自。現在、笹川平和財団。
- ◆ウクライナ戦争参戦政策 実質的武器供与+「復興支援」という名の長期戦支援
「次は中国による一方的現状変更」と危機アジリ
- ◆省庁横断型防衛体制(2022版国家安全保障戦略)の構築(国家改造計画)
- ◆「非常時」下での総力戦体制形成？
英露グレートゲーム下で英米の容認・支持を背景にアジアを侵略に乗り出した明治国家？

II 大軍拡予算と軍事ケインズ主義

- ◆2023年度から27年度 43兆円 2028年度から2032年度にかけ更に加速
防衛財源確保法 増税必至 建設国債利用→実質的戦時国債
- ◆防衛産業基盤強化法一例：ミサイル研究・開発 ※配備先は主に琉球弧
・2023年4月11日発表
 - 1 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)の量産 三菱重工業株
 - 2 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)の開発 三菱重工業株 射程1500キロ
 - 3 島嶼防衛用高速滑空弾の量産 三菱重工業株
 - 4 潜水艦発射型誘導弾の開発 三菱重工業株

※契約額は12式地对艦誘導弾能力向上型の量産など計3781億円。このうち12式の地上発射型は契約額1734億円で、2023年度から量産に入る。納入は26年度と27年度を予定しており、できるだけ配備を早める。高速滑空弾の量産は1194億円、潜水艦発射型誘導弾の開発は584億円で発注。
- ・2023年6月6日発表
 - 1 極超音速誘導弾の研究 契約相手方：三菱重工業株
 - 2 島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)の開発 三菱重工業株
 - 3 目標観測弾の開発 契約相手方：三菱重工業株
 - 4 島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究 川崎重工業株

※2027年度までの5年間で約339億円 国産トマホーク
- ◆政府安全保障能力強化支援(OSA)→武器輸出の呼び水 外務省予算

III 琉球弧の先制攻撃拠点化・要塞化

→継戦能力および機動展開力の向上&国民保護→軍事土建資本主義

- ◆2013年度からの第一次琉球弧自衛隊軍拡に続く2023年度からの第二次軍拡
- ◆在沖陸自旅団の師団化2026年度 ◆陸自総隊直轄部隊を中心に機動展開し、領域横断作戦遂行
- ◆弾薬庫増強 九州(大分など)を中心に全国的に ◆海上輸送群創設
- ◆国民保護：住民を退去させ戦闘しやすくする→果てには民間防衛
- ◆有事に利用する民間空港・港湾の指定 海自・海保などの要望を踏まえたインフラ整備 国交省予算
- ◆要塞化・シェルター建設・インフラ建設→軍事土建資本主義 ◆呉に複合軍事施設
- ◆陸自はミサイル軍化&機動展開力増強+グレーゾーン事態(反戦デモ)などに対する治安出動
- ◆空自は総合ミサイル防衛を担う航空宇宙自衛隊に再編 九州の不沈空母化
- ◆海自は水中戦力増強&外洋軍化 ◆情報保全隊、サイバー防護隊、海上輸送群に続く「共同の部隊」の新編

IV 統合作戦司令部創設—多国間安保化

1) 統合作戦司令部の創設と自衛隊の再編

- ◆現代陸軍参謀本部 軍司令部独立 「作戦上の理由」を口実にさらなる軍拡、情報隠蔽、暴走する危険
- ◆機能強化される在日米軍司令部と連携 自衛隊の領域横断作戦と米海兵隊の機動展開前方基地作戦の「調整」

2) 多国間安保

- ◆日米韓軍事一体化 日米韓新設演習「フリーダムエッジ」早ければ6月末から
- ◆日豪・日英円滑化協定に続き日仏円滑化協定も 日独物品役務融通協定締結に続き日伊物品役務融通協定も 日比円滑化協定も・・・
- ◆クアッド、新クアッド、オーカス ファイブアイズへの日独韓参加の動き

V 能動的サイバー—防衛

①平素から民間サーバーにも自衛隊が介入し、先制的サイバー攻撃 偽情報に対しても・・・

【参考資料:上記に係る主要な法改正】

法	現状	検討の方向性
電気通信事業法	「通信の秘密」保護 事業者から通信に関する情報提供を受けて対処することができない	悪用が疑われるサーバーを検知する目的など特定の条件下で情報提供に基づく対処が可能に一課報
不正アクセス禁止法	本人の承諾なしにシステムやデータに対処することができない	防御を担うと認められた組織がアクセスできるようにする
自衛隊法	防護対象は防衛省・自衛隊のシステムのみ 未然に攻撃者のサーバーなどに侵入・無害化する権限ナシ	民間システムも守ると明記 左記の権限（侵入・無害化の権限）付与
刑法	ウイルスの作成が罪に問われる可能性がある	重大な攻撃を防ぐためのウイルスの作成は容認する
個人情報保護法	個人情報は常に保護	重大な攻撃を防ぐ目的なら個人情報の収集も可能に

②国家安全保障局&内閣情報調査局主導態勢



◆「良民/不逞の輩」の選別 現代版要視察人リスト作成

◆2023年版入管法改悪 育成就労計画+永住権はく奪 ◆地方自治体の手先化 サイバーセキュリティでも

VI データベース国家化

- ◆近代刑法の原則破壊 刑事手続き IT化
- ◆重要土地等調査規制法 機能阻害行為 個人情報収集
- ◆特定秘密保護法 重要経済安保情報漏えいなど、重要経済毀損活動処罰 &セキュリティクリアランス創設 ・適性審査 個人情報収集

VI 実質改憲&明文改憲

1) 緊急事態条項追加改憲

・実質先取り

想定外非常時における国の地方自治体への指示権創設 食料供給困難事態対処法：物価・流通統制&生産指示

・議員任期延長で改憲勢力与野党の足並み揃う ※立憲も含め翼賛国会化した通常国会 ※政治改革の危険性

2) 自衛隊関係

・自衛隊明記改憲：自衛隊の「公共財」としての扱い→実質進行 ・憲兵・軍法会議創設のためには国軍化必須